

経営重要課題(マテリアリティ)

デンカグループは、経営計画「Mission 2030」の策定に際して、2030年までの中長期にわたるサステナビリティ課題を分析・評価し、マテリアリティの見直しを実施しました。「3つの成長戦略」において、サステナビリティを巡る重要経営課題(マテリアリティ)を考慮した基本的な方針を定め、施策を推進しています。

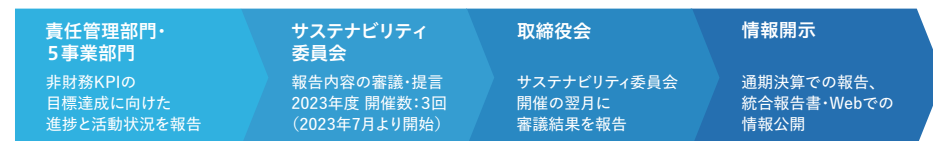
1 サステナビリティ推進体制について

当社は、2023年度より開始した経営計画「Mission 2030」に基づき、サステナビリティ(中長期的な持続性)に向けた取り組みを推進し、活動内容に対する審議と提言を行う「サステナビリティ委員会(委員長:社長)」を設置しました。「サステナビリティ委員会」は、執行部門内の組織として、経営計画「Mission 2030」のサステナビリティに係る活動と非財務目標・KPIの進捗およびリスク・収益機会への対応について、対象部門より定期的に報告を受け、審議・提言を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、経営計画の進捗状況として、ステークホルダーの皆さまへご報告いたします。

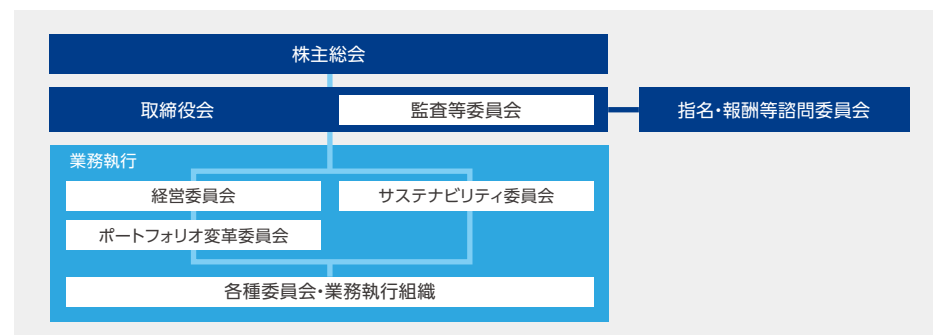
サステナビリティ委員会メンバー

【委員長】	【副委員長】	【委員】	【オブザーバー】	【事務局】
社長	経営企画部 担当役員	本社管理部門 担当役員	取締役	経営企画部

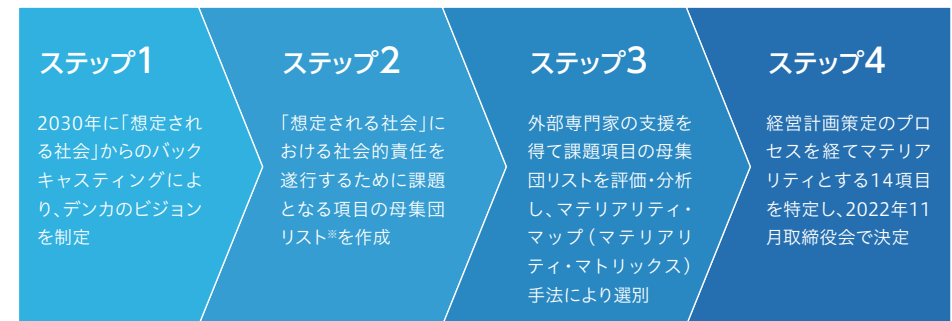
審議プロセス



サステナビリティ推進体制図

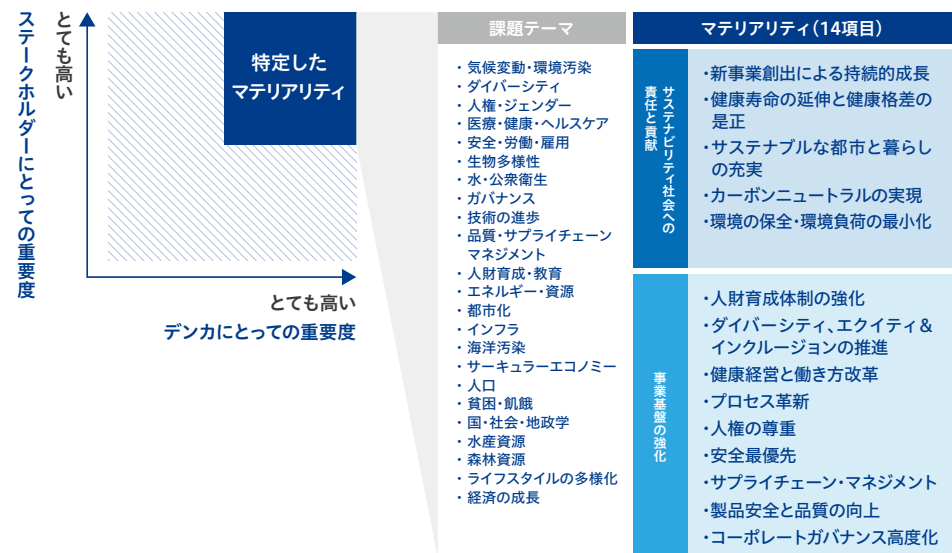


2 見直しのプロセス



※社会課題項目の母集団: 世界経済フォーラム(WEF)グローバルリスク報告書(2022年版)、持続可能な開発目標(SDGs)、SASBスタンダード、CDP等のESG評価機関調査項目を分析し、23カテゴリー/333項目に分類したもの

マテリアリティ分析マップ



3 マテリアリティ(経営重要課題)

事業活動を通じて社会に貢献する「サステナビリティ社会への責任と貢献」と、企業存続と持続的成長の前提となる「事業基盤の強化」の2つのカテゴリーに分類しました。「サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)」は、地球温暖化対策、ヘルスケア、サステナブルな都市と暮らしなど、デンカグループが果たすべき、事業を通じた社会課題解決を目指す項目で構成しています。「事業基盤の強化(9項目)」は、「デンカグループESG基本方針」に準拠するとともに、持続的成長の源泉である人財に係わる課題と、サプライチェーンの交流を通じた社会的責任の遂行を掲げています。

デンカグループESG基本方針とマテリアリティおよび課題解決の方向性

デンカグループESG基本方針	マテリアリティ(14項目)	課題解決の方向性
E 気候変動対策の推進 E 環境負荷低減と生物多様性の保全・保護 E/S 持続可能な経済成長と社会課題の解決 S 人権の尊重 S/G ダイバーシティ&インクルージョンの推進と人財育成・働き方改革 S 安全最優先・働きやすい職場づくり S より良い地域社会形成への参画・貢献と信頼の醸成 S お客さまとの信頼関係の構築 G 公正な企業活動 G 情報開示とステークホルダーとの建設的な対話 G リスクマネジメント G 会社の有形・無形資産の保護と管理 G 経営トップの役割と本方針の徹底	サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目) ・新事業創出による持続的成長 ・健康寿命の延伸と健康格差の是正 ・サステナブルな都市と暮らしの充実 ・カーボンニュートラルの実現 ・環境の保全・環境負荷の最小化 事業基盤の強化(9項目) ・人財育成体制の強化 ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ・健康経営と働き方改革 ・プロセス革新 ・人権の尊重 ・安全最優先 ・サプライチェーン・マネジメント ・製品安全と品質の向上 ・コーポレートガバナンス高度化	保有コア技術を深耕、弛みない製品開発とオープンイノベーション 新規ビジネスの創出 低炭素化加速によるカーボンニュートラル実現 気候変動により引き起こされる自然災害の激化、新興・再興感染症の拡大といった課題への対応 人々のQOLの向上 廃棄物問題への対応、自然資本(生物多様性等)の保全と回復 将来の経営層育成と、全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成 多様な考え方をを持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成 「明日も来なくなる職場」づくりのための制度改革 ビジネスモデル・組織の変革と生産性向上、社内デジタル人財の育成 国連ビジネスと人権に関する指導原則および国連グローバルコンパクトに基づく、人権尊重の徹底 本質安全化、ルールの整備と安全な職場環境づくり サプライチェーンが一体となった持続的な付加価値向上への取り組み 信頼される製品とサービスの提供 高い倫理観に基づく透明性・公正性の確保と、より高度で実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築

4 サステナビリティ課題の経営への組み込み

デンカのマテリアリティは、経営基盤におけるサステナビリティ課題のリスク・機会を中長期的な視点で対応し、ビジョンの実現を目指すための必須な要素として、事業活動の基軸となるものです。

経営計画「Mission 2030」では、マテリアリティに紐づく3つの成長戦略を設定することで、デンカグループ全体で気候変動をはじめとする社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

「事業価値創造」としては、デンカグループの「2050年までのカーボンニュートラルの実現」「サステナブルな都市と暮らしの充実」「環境の保全・環境負荷の最小化」を方針として、CO₂を代表とする温室効果ガスの削減となる、低炭素アセチレンチェーンの確立を含むポートフォリオ変革の実施、再生可能エネルギーの拡大、SDGsに貢献する製品開発、循環型社会の実現となるスチレン系包装材料のサーキュラーエコノミー推進等の施策を進めます。

「人財価値創造」としては、社員一人ひとりが自己実現と成長を実感できる企業を目指し、「人財育成体制の強化」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」「健康経営と働き方改革」を方針として、将来の経営層育成と全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成、多様な考え方をを持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成、「明日も来なくなる職場」のための制度改革を推進します。

「経営価値創造」では、ESG経営の観点から、企業存続の前提となる経営基盤の強化を図るため、プロセス革新、人権の尊重、安全最優先、サプライチェーンマネジメント、製品安全、コーポレートガバナンスの高度化を基本方針として掲げています。

5 今後のマテリアリティ見直し

サステナビリティを巡る課題や社会のニーズ、ステークホルダーの期待の変化に応え、事業活動と経済・環境・社会への相互のインパクトを経営に反映させるために、マテリアリティおよび非財務指標(KPI)は適宜見直しを行います。

経営計画「Mission 2030」

事業価値創造 	3つ星事業 100%
	サステナビリティ の追求
人財価値創造 	
経営価値創造 	

マテリアリティ

新事業創出による持続的成長
健康寿命の延伸と健康格差の是正
サステナブルな都市と暮らしの充実
カーボンニュートラルの実現
環境の保全・環境負荷の最小化
人財育成体制の強化
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
健康経営と働き方改革
プロセス革新
人権の尊重
安全最優先
サプライチェーン・マネジメント
製品安全と品質の向上
コーポレートガバナンス高度化